

第3章 「ソフトなものづくり産業」事業所の集積状況把握

本章では、まず「ソフトなものづくり産業」に含まれる業種の範囲・定義を明確化した上で、各種情報源を組み合わせ、市内に集積する同産業の事業所のリストを作成する。その後、地理情報システム（GIS）を活用して事業所の集積状況の可視化を図る。

1. 「ソフトなものづくり産業」の範囲

「産業振興マスタープラン」では、「ソフトなものづくり産業」の明確な定義は示していないものの、同産業に含まれる業種として、「情報サービス業（ソフトウェア業、情報処理サービス業、情報提供サービス業など）」、「インターネット付随サービス業」、「映像・音声・文字情報制作業（映像情報制作・配給業、出版業など）」、「デザイン業」、「機械設計業」といったものが挙げられている。

一方、東京都の取組を見ると、「ソフトなものづくり産業」を包含しつつ、それよりも含まれる業種の幅をやや拡大した「創造的都市型産業」を対象とした産業振興が進められている（「創造的都市型産業」集積創出助成事業など）。

また、「産業振興マスタープラン」策定時の委員会では、本市における技術力のある中小企業やファブレス企業の集積の可能性を指摘している。

本調査においては、都の振興施策の内容との整合性や「産業振興マスタープラン」（策定委員会における討議内容含む）の内容を考慮し、本市の産業誘致・育成戦略のあり方について幅広い角度から検討を行うべく、下記の要件を満たす業種を「ソフトなものづくり産業」と定義し、調査の対象とする。

◆本調査における「ソフトなものづくり産業」の定義

- 西東京市の住宅都市としての特性を踏まえ、住宅との共生が可能な産業であること。
- 製造業の企画・開発など工程の一部を担う、あるいは製造業の企画・開発などと類似の工程を有する産業であること。
- 創造力や知識、ノウハウといった「見えざる資源」をインプットとし、それらの資源から、業務プロセスを通じて、コンテンツやコンピュータプログラム、設計図といったソフトな資産を創出する産業であること。

図表 20：本調査における「ソフトなものづくり産業」の範囲

大分類	中分類	小分類
製造業	製造業のうちファブレス・R&D型事業所 ³	製造業のうちファブレス・R&D型事業所
情報通信業	放送業	公共放送業
		民間放送業
		有線放送業
	情報サービス業	ソフトウェア業
		情報処理サービス業
		情報提供サービス業
		その他の情報処理・提供サービス業
	インターネット付随サービス業	インターネット付随サービス業
	映像・音声・文字情報制作業	映像情報制作・配給業
		音声情報制作業
		新聞業・出版業
		ニュース供給業
		その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業
サービス業(他に分類されないもの)	専門サービス業(他に分類されないもの)	建築設計業
		デザイン業
		機械設計業

³ R&Dとは「Research & Development」の略であり、日本語で「研究・開発」のことを指す。ここでは、「R&D型事業所」という語を、製造業の各工程のうち、研究・開発工程に強みを持つ事業所の意味で使用している。

2. 市内事業所の抽出・整理

集積状況を把握するための第1段階として、市内に拠点を置く「ソフトなものづくり産業」関連業種の事業所について、総務省「平成21年経済センサス」における各分類の事業所数を参考にしながら複数の情報源を組み合わせ、より網羅性の高い事業所リストを作成する。なお、リスト作成に向けた具体的な作業手順は下記のとおりである。

◆市内集積事業所リストの作成手順

- ① NTT iタウンページ、西東京商工会会員リスト、西東京商工会 HP 検索、各種業界団体会員名簿など、比較的内容が新しく信頼性が高いと考えられる情報源をベースに、本市内の「ソフトなものづくり産業」の事業所リスト（1次リスト）を作成。
- ② 複数の情報源から情報を収集したことにより生じる1次リストでの同一事業所の重複を修正するため、名寄せ作業を実施。事業所名と住所が同じ事業所が複数存在していた場合、1事業所のみリストアップを行った（事業所が同一でも住所が異なる場合は、それぞれリストアップを行っている）。（2次リスト）
- ③ 2次リストの内容を精査し、住所が不明の事業所や明らかに現段階で本市に存在していない事業所について、個別に削除を実施。
- ④ 業種別に分類し、集積事業所リストを作成。

(1) 「ソフトなものづくり産業」事業所リストの作成

①「ソフトなものづくり産業」全般にかかる事業所情報の収集源

上記の手順により「ソフトなものづくり産業」業種に当てはまる事業所の名称および住所を抽出し、市内に拠点を置く「ソフトなものづくり産業」関連業種の事業所リストを作成するに当たり、まず次の情報源を活用して情報の収集を行った。

図表 21：「ソフトなものづくり産業」全般にかかる事業所情報の収集源

情報源	内容
ONTT iタウンページ	・ NTTがインターネット上でサービス提供を行う「iタウンページ」の検索機能を活用し、「ソフトなものづくり産業」に該当する事業所の検索を実施。
○東京都中小企業振興公社 企業情報検索	・ 東京都中小企業振興公社がHP上で提供している「企業情報」および「東京デザイナー情報」の検索サービスを活用し、本市内の事業所の情報を抽出。
○西東京商工会会員名簿	・ 西東京商工会よりご提供をいただいた会員名簿から、「ソフトなものづくり産業」に該当すると考えられる事業所を抽出。

②特定業種における事業所情報の収集源

また、①で掲載した情報源から得られた各業種の事業所数と総務省「平成21年経済センサス」における事業所数とを比較し、事業所件数が大きく異なる場合、下記の情報ソースを活用し、追加的に市内の「ソフトなものづくり産業」事業所の情報を収集した。

図表 22：特定業種の事業所情報の収集源

大分類	中分類	情報源
○製造業	製造業のうちファブレス・R&D型	・「たま工業交流展」出展事業所リストなど
○情報通信業	放送業	・日本コミュニティ放送協会（会員一覧） ・情報サービス産業協会HP（会員名簿） ・コンピュータソフトウェア協会HP（会員名簿） ・首都圏ソフトウェア協同組合HP（会員名簿） ・日本ソフトウェア産業協会HP（会員名簿） など
	情報サービス業	
	インターネット付随サービス業	
	映像・音声・文字情報制作業	【映像情報制作・配給業】 ・「映像産業振興機構（VIPO）」の会員である映像関連各団体のHP（会員名簿） など
○サービス業 （他に分類されないもの）	専門サービス業（他に分類されないもの）	・東京都建築士事務所協会HP ・「設計・製造ソリューション展」出展事業所リスト ・日本機械設計工業会HP（会員名簿） など
○その他		・西東京商工会のHPやその他のインターネット上のWebサイトの情報を用いて情報を補足。

③本市「ソフトなものづくり産業」事業所の状況

①～②の情報源から作成した1次リストの結果について、名寄せやデータの整理などを行い最終的な事業所リストを作成した。その上で、記載されている事業所を業種ごとに整理すると、下表のとおり各「ソフトなものづくり産業」事業所が市内に立地していることが明らかとなった（「抽出件数」記載部分を参照）。

図表 23：本市「ソフトなものづくり産業」事業所の立地状況

分類	平成21年 経済センサス （件）	本調査での 抽出件数 （件）	差分 （件）
製造業（※）	213	283	70
放送業	1	1	0
情報サービス・インターネット付随サービス業	39	37	▲2
映像・音声・文字情報制作業	51	51	0
デザイン業	14	17	3
建築設計業	57	38	▲19
機械設計業	6	6	0

※「製造業」については、現段階ではファブレスやR&D型の事業所を含めた市内製造業事業所全体の数となっている（印刷業を除く）。

3. 市内事業所の集積状況の可視化

(1) GISによる集積状況の可視化

前節で作成した事業所リスト（製造業を除く）をもとに、事業所の立地状況をより詳細かつ分かりやすく把握するため、立地情報（住所）を地理情報分析支援システム（GIS：ソフトウェアMANDARA）を用いて、本市の地図（全域図）へプロットを行った（地図資料参照）⁴。

「ソフトなものづくり産業」の事業所は市内全域に点在しているが、強いて上げればオフィスビルや金融機関、商業施設が存在し、また、通勤や顧客先への移動が容易な、駅前や主要道路沿いの地域に比較的多くの事業所の立地が見られた。特に西武新宿線田無駅北口から新旧青梅街道までの地域においては、「映像・音声・文字情報制作業」や「技術サービス業」を中心として多くの事業所が立地している。

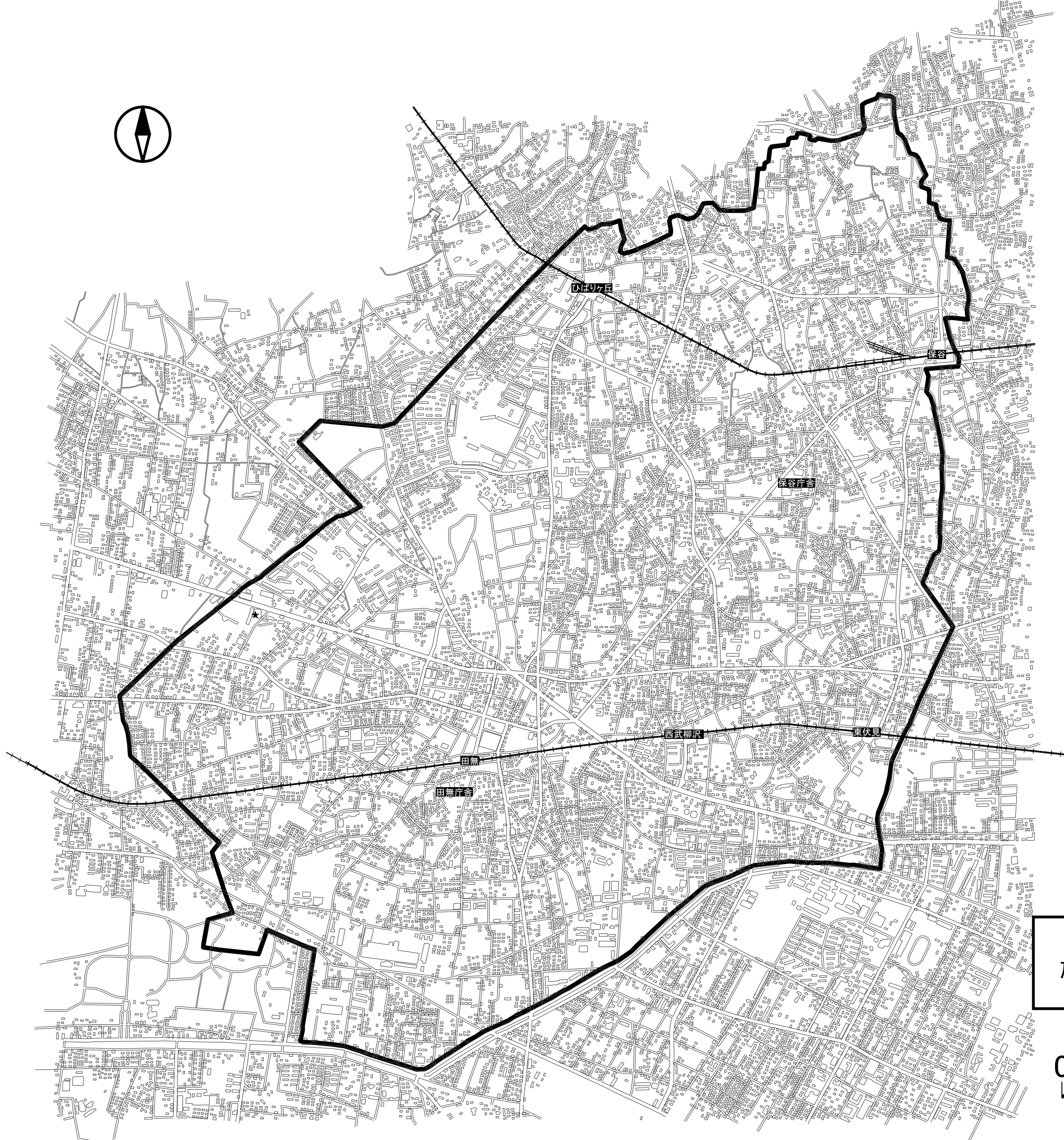
ただし、駅や主要道路から離れた住宅地と考えられる地域においても事業所の立地が見られないわけではなく、本調査の当初の問題意識を裏付けるように住宅と事業所が混在している地域が市内全域で見られる。

図表 24：本市「ソフトなものづくり産業」の集積状況

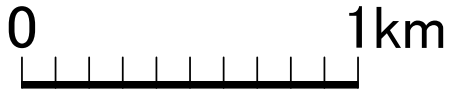
業種	集積が見られる地域・集積地域の状況
放送業	・芝久保町五丁目の新青梅街道沿い、多摩六都科学館、スカイタワー西東京周辺地域に立地。
情報サービス インターネット付随 サービス業	・特定の地域に集積をしておらず、市内全域に事業所が分散しているように見受けられる。 ・市全体で見ると、主要道路・街道沿い（青梅街道、新青梅街道、所沢街道、主要地方道36号線、武蔵境通りなど）や駅前に点在。
映像・音声・文字 情報制作業	・西武新宿線田無駅北口から新青梅街道・所沢街道の分岐点周辺地域にかけて比較的多くの集積が見られる（田無町三～五丁目、西原町一丁目地域）。 ・また、武蔵境通りに沿って事業所が点在している。
専門サービス業 （デザイン業）	・事業所数そのものが少ないが、新旧青梅街道、主要地方道36号線など主要道路沿いに若干の集積が見られる。
技術サービス業 （建築・機械設計）	・西武新宿線田無駅周辺、西武池袋線ひばりヶ丘駅の南側に事業所の集積が見られる。 ・また、武蔵境通り（向台町）周辺地域への集積も見られる。 ・向台町六丁目、芝久保町一丁目と比較的多くの事業所が見られる点は他業種と比較して特徴的である。
ソフトなものづくり 産業	・ソフトなものづくり産業全般の集積状況を見ると、市内各駅前周辺地域に事業所の立地が見られ、特に西武新宿線田無駅および西武池袋線ひばりヶ丘駅を中心とする半径1km圏内に事業所が集中している。 ・また、駅から離れている地域においては、上述したような市内の主要道路沿いに比較的多数の事業所の立地が見られる。 ・ただし、駅や主要道路から離れた地域において事業所の立地が見られないわけではなく、田無高校周辺や谷戸町、住吉町など住宅地と考えられる地域においても事業所が一定数存在している。

⁴ ソフトウェアの制約上、同一の住所に同じ業種の事業所が複数立地している場合、地図上へのプロット件数は1件となる。そのため、図表23の事業所数と次ページ以降に掲載している地図上のプロット件数は必ずしも一致しない点に留意されたい。

放送業



凡例
放送業

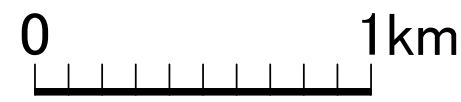


情報サービス・インターネット付随サービス業

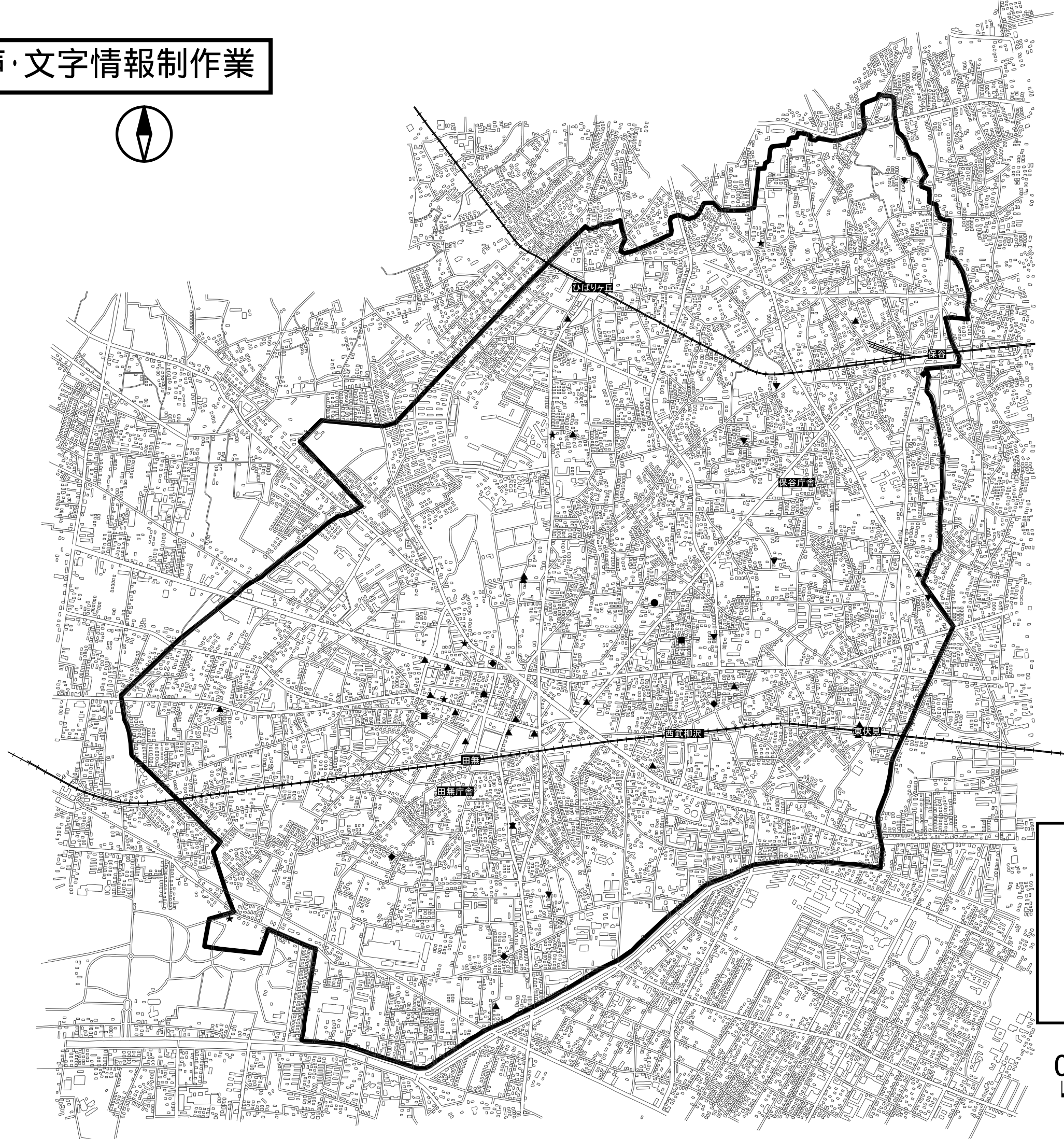


凡例

- ソフトウェア業
- 情報処理サービス業
- 情報提供サービス業
- インターネット付随サービス業



映像・音声・文字情報制作業

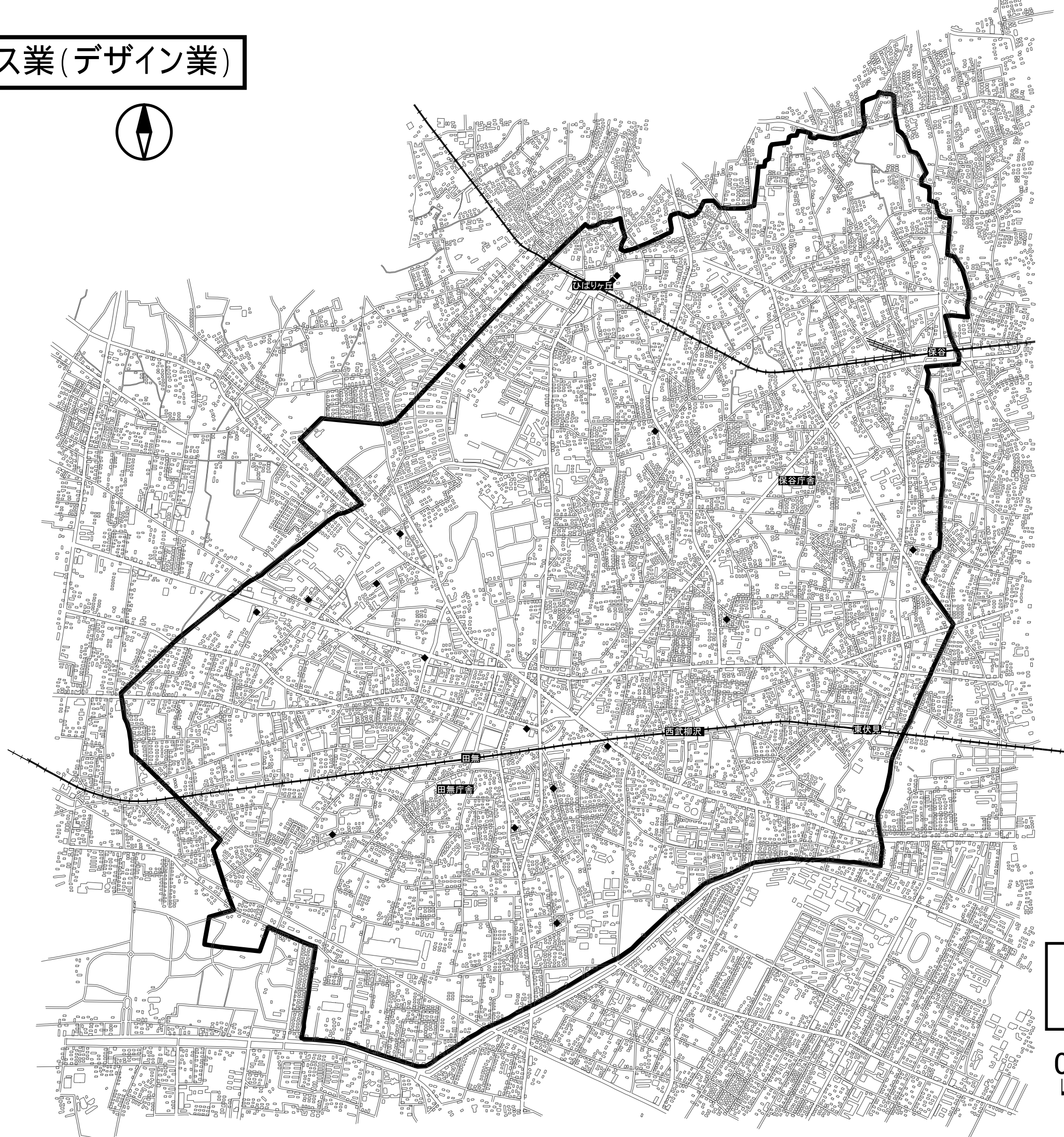


凡例

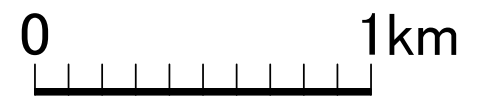
- 映像情報制作・配給業
- 音声情報制作業
- 新聞業
- 出版業
- 広告制作業
- その他の付帯サービス業



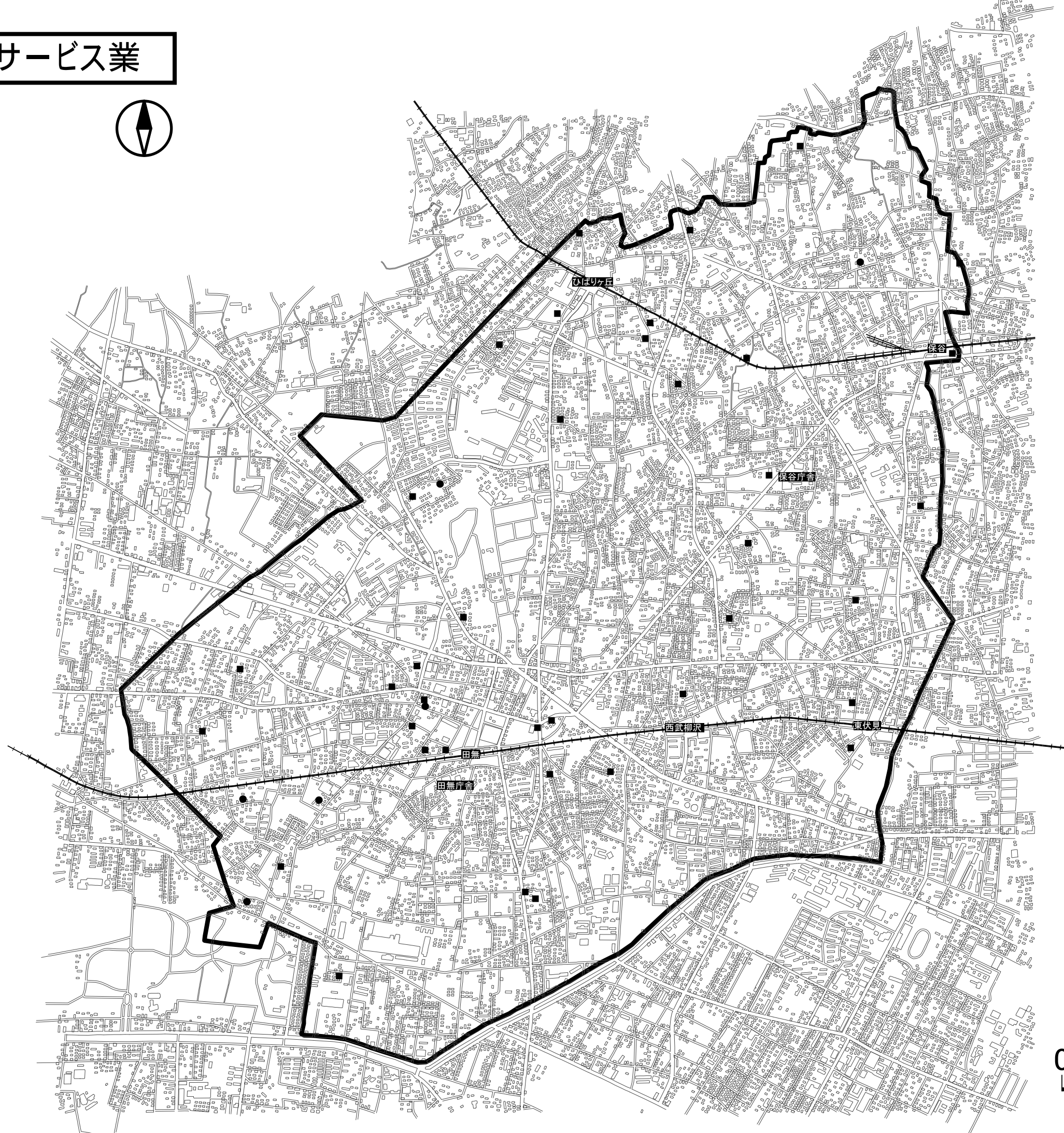
専門サービス業(デザイン業)



凡例
専門サービス業(デザイン業)



技術サービス業

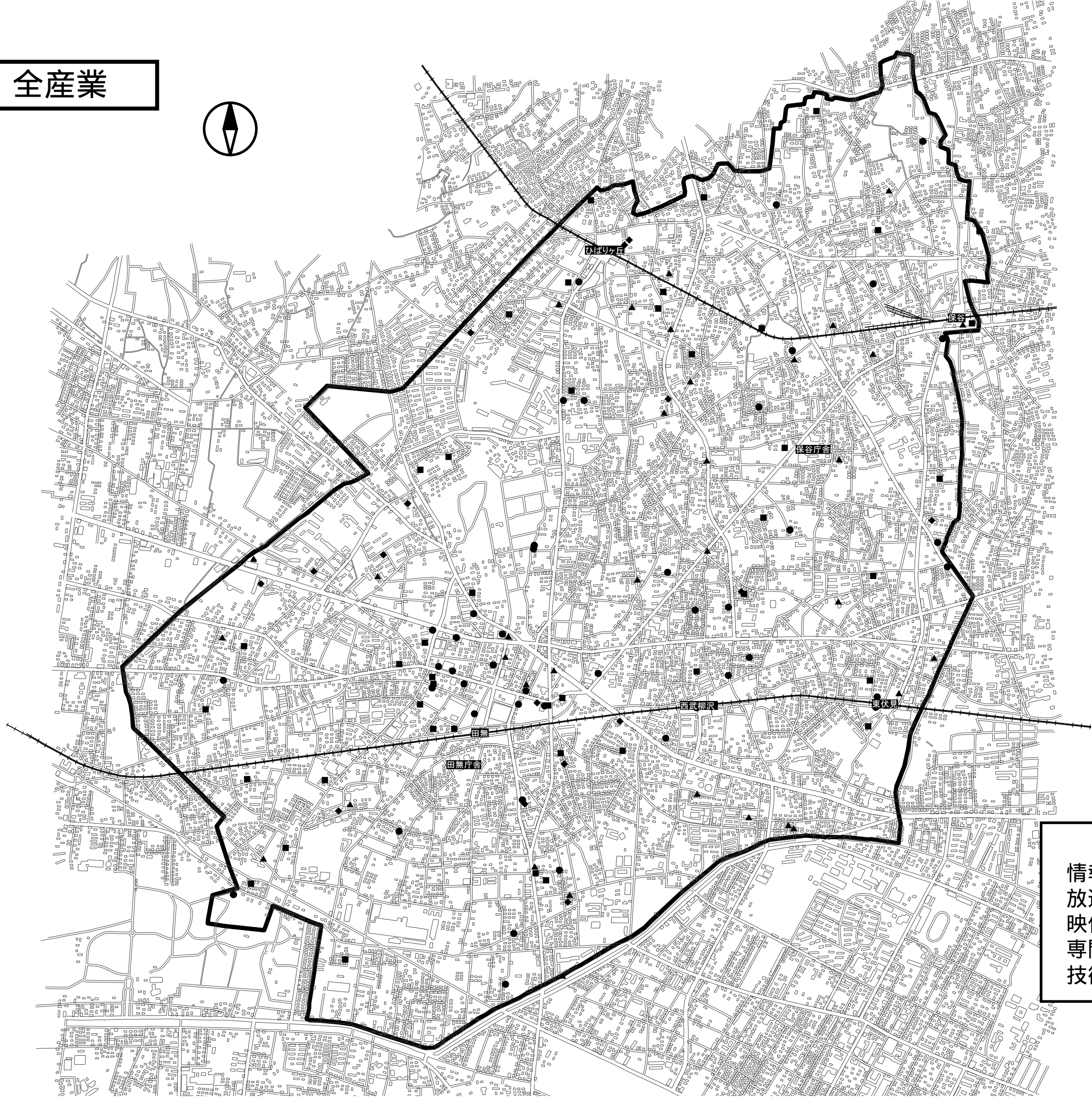


凡例

- 建築設計業
- 機械設計業

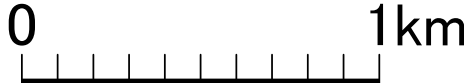


全産業



凡例

- 情報サービス・インターネット付随サービス業
- 放送業
- 映像・音声・文字情報制作業
- 専門サービス業
- 技術サービス業



4. 製造業事業所に対するアンケート調査

本調査では、「産業振興マスタープラン」策定時の委員会での意見などを踏まえ、市内におけるファブレス事業所・R&D型事業所の立地状況についても把握を試みた。なお、具体的には、特定の製造業事業所がファブレス事業所等であるか否かを二次情報から判別することが極めて難しいため、ここでは本章第1～2節のプロセスを通じてリストアップされた全製造業事業所に対して以下の方法でアンケート調査を実施した。

①調査実施概要

- ・実施期間：2011（平成23）年8月8日～8月24日（初回調査）
2011（平成23）年9月9日～9月20日（簡易調査）
- ・配布件数：市内の製造業事業所（機械設計業含む）289件
- ・調査方法：郵送調査（郵送配布・FAX回収）
- ・回収状況（2011（平成23）年10月5日現在）：回収率33.9%（不着分を配布件数に含む）

図表 25：市内製造業向けアンケート調査の回収状況

回収状況		
有効回答	98件	33.9%
調査票不着	20件	6.9%
未回答	171件	59.2%

- ・調査項目：アンケートの主な設問項目は下記のとおり。

図表 26：市内製造業向けアンケート項目

項目	設問内容
○事業所属性	・社名、業歴、資本金、売上高、本市立地時期など
○主力製品	・主たる製品（製品、部品、試作品など）
○ものづくりプロセス	・会社全体および本市事業所で手がけるものづくりプロセス
○研究開発への取組	・研究開発への取組形態、取組内容
○研究開発の重視度	・戦略上の研究開発の位置づけ、経営資源の配分状況、成果
○顧客・取引先の状況	・顧客・取引先の種類、取引先の立地、取引先との業務上のやり取りの方法
○本市に対する評価	・本市への立地経緯、立地上のメリット・デメリット
○今後の事業展開	・事業所移転等の有無、新規参入分野、地域連携の現状と意向
○産業振興施策	・本市振興施策の認知度・活用状況、市外振興施策の活用状況など
○支援策に対する要望など	・自由回答

※網掛けの設問項目については、初回調査のみ実施。

②調査結果概要

有効回答 98 件のうち、「製造業である」が 52 件、「製造業ではない」が 46 件となっている。また「製造業である」52 件のうち初回調査の回答が 25 件、簡易調査の回答が 27 件である。

これらの回答より、下記のような選定基準案を示しながらファブレス事業所又は R&D 型事業所の選定を試み、ある程度これらが立地していることを推定することはできたが、本調査のみだけでは具体的に事業所を選定してリスト化・可視化するまでにはいたらない結果となった。なお、アンケート結果の詳細は資料編を参照されたい。

◆【ファブレス型事業所】の選定基準案

- ① 本市内の事業所で企画・開発・設計業務のみを手がけている（製造・販売を行っていない）。
- ② 経営上、研究開発を重視している。
- ③ ヒト・モノ・カネ等の経営資源を研究開発に手厚く投入している。

◆【R&D型事業所】の選定基準案

- ① 本市内の事業所で企画・開発・設計業務のいずれかを手がけている。
- ② 経営上、研究開発を重視している。
- ③ ヒト・モノ・カネ等の経営資源を研究開発に手厚く投入している。